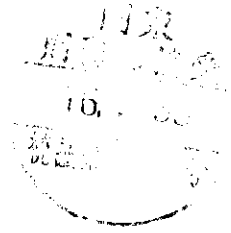



株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式



【表紙】

【提出書類】(2) 変更報告書 No. 5
 【根拠条文】 法第27条の25第1項
 【提出先】 関東財務局長
 アンダーソン・毛利法律事務所
 弁護士 平川 修 
 【氏名又は名称】(3)
 【住所又は本店所在地】(3) 東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー
 【報告義務発生日】(4) 平成16年3月23日
 【提出日】 平成16年3月30日
 【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1
 【提出形態】(5) その他

第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	株式会社日本アビオニクス
会社コード	6946
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	東京都港区西新宿三丁目20番1号

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)ノ1】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	ザ・ディレクティブィーグループ インク (The DIRECTV Group, Inc.)
住所又は本店所在地	2250イースト インペリアル ハイウェイ エル セグンド カルフォルニア アメリカ (2250 East Imperial Highway, El Segundo, California, U.S.A.)
旧氏名又は名称	ヒューズ・エレクトロニクス・コーポレーション (Hughes Electronics Corporation)
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和52年10月17日
代表者氏名	ジャン・ウィリアムソン (Jan Williamson)
代表者役職	Assistant Secretary
事業内容	衛星製造業、衛星ネットワークサービス (衛星放送と通信)

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利法律事務所 弁護士 内田 恵美
電話番号	03(6888)1091

(2)【保有目的】(9)

経営参加

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券 (株)	1,585,000		
新株引受権証券 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計 (株)	M 1,585,000	N	O
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q 1,585,000		

保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R
---------------------------------------	---

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年3月31日現在)	S 28,300,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	5.60%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	6.65%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】(11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
16年3月16日	株券(普通株式)	97,000	処分	市場取引による
16年3月17日	株券(普通株式)	48,000	処分	同上
16年3月18日	株券(普通株式)	38,000	処分	同上
16年3月19日	株券(普通株式)	64,000	処分	同上
16年3月22日	株券(普通株式)	15,000	処分	同上
16年3月23日	株券(普通株式)	36,000	処分	同上

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】(12)

該当事項なし

(6)【保有株券等の取得資金】(13)

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	関連会社であるヒューズエアクラフトカンパニーからの資産譲渡(現物出資)
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円)(T+U+V)	

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						

4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③【借入先の名称等】

番号	名称（支店名）	代表者氏名	所在地

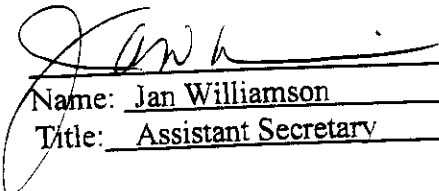
POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, that The DIRECTV Group, Inc, a corporation organized and existing under the laws of State of Delaware, with its principal office at 2250 East Imperial Highway, El Segundo, California U.S.A, (the "Company"), hereby nominates, constitutes and appoints Mr. Osamu Hirakawa and Ms. Emi Uchida, attorneys-at-law, of the law offices of Anderson Mori, Izumi Garden Tower, 6-1, Roppongi 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, jointly and each of them severally, to be the true and lawful attorney-in-fact for and in the name and on behalf of the Company to do, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

1. To prepare, execute and file the Record Date Notice, Report on Large Shareholding and other reports stipulated in Chapter 2-3 of the Securities Exchange Law of Japan ("SEL"), Report on Sale and Purchase of Shares by Major Shareholder and other reports stipulated in Chapter 6 of SEL, and other reports (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan or traded over the counter (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau.
2. To send and submit copies of the Report to the Issuing Companies and the relevant stock exchanges or the Japan Securities Dealers Association; and,
3. To delegate all or any part of the above-mentioned powers to any person or persons selected by him/her.

IN WITNESS WHEREOF, the Company has caused this Power of Attorney to be executed this 18th day of March 2004.

The DIRECTV Group, Inc,


Name: Jan Williamson

Title: Assistant Secretary

(訳文)

委任状

デラウェア州法に基づき設立され、2250 イースト インペリアル ハイウェイ エル セグンド カルフォルニア アメリカに住所を有すザ ディレクティブー グループ インク (以下「当社」という。)は、東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワーアンダーソン毛利法律事務所弁護士平川修、同内田恵美を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に定める株式大量保有報告書その他の報告書、同法第六章に定める主要株主の売買報告書その他の報告書およびその他の報告書 (以下「報告書」という。)並びに基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2004年3月18日、本委任状に署名せしめた。

ザ ディレクティブー グループ インク

[署名]

氏名：ジャン・ウィリアムソン
役職：アシスタント・セクレタリー